

収 支 報 告 書

令和 6 年 分
(令和 年 月 日開催分)

政治団体の区分	
☐	政 党
☐	政 党 の 支 部
☐	政 治 資 金 団 体
☐	政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
☒	そ の 他 の 政 治 団 体
☐	そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

活動区域の区分	
☐	2以上の都道府県の区域等
☒	同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分	
☐	政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者 の 氏 名 _____	
公職の種類 _____	

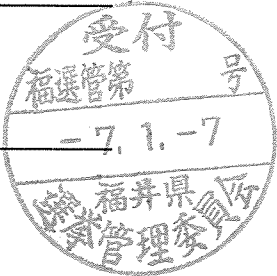
国会議員関係政治団体に関する 特 例 の 適 用 期 間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

1 政治団体の名称 (ふりがな) なかぐさのりかつこうえんかい 仲倉典克後援会

2 主たる事務所の所在地 南条郡南越前町牧谷第43号1番地の22

3 代表者の氏名 熊谷良高

4 会計責任者の氏名 齋藤隆男



(ふりがな) 事務担当者の氏名 さいとうたかお 齋藤隆男

連絡先の電話番号 (090) 8269-6653

資金管理団体の指定の有無	
☐	有
☒	無
公職の種類 _____	
資金管理団体 の届出をした 者の氏名 _____	

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

政治団体コード	年分	報告年月日
	令和	令和

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	522,358
(前年からの繰越額)	22,357
(本年の収入額)	500,001
支 出 総 額	0
翌年への繰越額	522,358

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	500,000	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	500,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	
合 計 (ア + イ)	500,000	

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額	備 考
1 件 10 万 円 未 満 の も の	1	
合 計	1	

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳			寄附者の区分	3. 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額	年 月 日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考
自由民主党福井県南条郡第二支部	500,000	R6/12/3	南条郡南越前町牧谷43-1-22	仲倉典克	
そ の 他 の 寄 附	0				
合 計	500,000				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
オ 預 金 (普 通 預 金 及 び 当 座 預 金 を 除 く 。) 又 は 貯 金 (普 通 貯 金 を 除 く 。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支 払 わ れ た 金 額 が 100 万 円 を 超 え る 敷 金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

(その 20)

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党および政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 1 月 7 日

政治団体の名称

仲倉典克後援会

会計責任者の氏名

齋藤隆男

(代表者の氏名は、解散する年の収支報告書にのみ記載すること)

代表者の氏名

- (備考)
- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
 - 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者および会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、代表者および会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。